

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年3月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第16期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社くらコーポレーション |
| 【英訳名】 | KURA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 邦彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4 |
| 【電話番号】 | 072（368）9401 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 南垣内 啓太 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第15期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第16期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第15期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日 | 自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日 | 自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日 |
| 売上高(千円) | 17,763,869 | 18,374,022 | 70,778,257 |
| 経常利益(千円) | 1,525,382 | 1,142,161 | 5,023,631 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 874,872 | 462,817 | 2,843,509 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | 2,005,329 | 2,005,329 | 2,005,329 |
| 発行済株式総数(株) | 103,499 | 20,699,800 | 20,699,800 |
| 純資産額(千円) | 14,658,824 | 16,841,881 | 16,627,461 |
| 総資産額(千円) | 23,484,453 | 28,116,681 | 27,566,371 |
| 1株当たり純資産額(円) | 141,632.53 | 813.63 | 803.27 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 8,452.95 | 22.36 | 137.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 12.00 |
| 自己資本比率(%) | 62.4 | 59.9 | 60.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 627,646 | 701,322 | 5,178,679 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 304,596 | 970,321 | 2,688,071 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 343,804 | 436,999 | 874,954 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 2,634,329 | 3,564,740 | 4,270,739 |
| 従業員数(人) | 868 | 962 | 978 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は平成22年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式を分割しております。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 962 (7,378) |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間の原材料の仕入実績を品目別に記載しております。

| 品目 | 当第1四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | 前年同四半期比(%) |
|------------|--|------------|
| 魚介類(千円) | 4,659,555 | 100.2 |
| 穀類・麺類(千円) | 698,096 | 96.3 |
| 調味料(千円) | 603,911 | 122.2 |
| 野菜・果物類(千円) | 407,751 | 91.0 |
| 酒類・飲料(千円) | 349,077 | 103.9 |
| その他(千円) | 1,119,160 | 113.3 |
| 合計(千円) | 7,837,552 | 102.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に記載しております。

| 事業部門別 | 当第1四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | 前年同四半期比(%) |
|----------|--|------------|
| 回転すし(千円) | 18,374,022 | 103.4 |
| 合計(千円) | 18,374,022 | 103.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期会計期間（平成22年11月1日～平成23年1月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に企業収益の改善が見られたものの、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は引き続き厳しく、海外景気の下振れ懸念、円高・株安やデフレの影響など景気を下押しするリスクが存在しており、先行き不透明感が増す状況が続いております。

外食産業においては、個人消費に持ち直しの動きはあるものの、雇用・所得環境の不安を抱える消費者の生活防衛意識は根強く、外食を手控える傾向に変化はなく、依然として厳しい状況が続いております。

このように取り巻く環境が厳しさを増す中、当社は、安全・安心、安価で美味しいものを求める顧客の消費動向は、当社の掲げる経営理念“食の戦前回帰”にマッチするものであり、むしろ追い風であるとの認識で、顧客来店の動機付けを図る様々な取組みを行ってまいりました。1月には「サーモンフェア」を開催するとともに、九州地区において、地元の五島漁協のご協力を得て、産地直送の新鮮な商品をご提供する「ご当地フェア」を初めて開催し、大好評をいただきました。さらに、平日限定ではありますが、関西地区では「かけうどん」を88円（税込92円）でご提供、関東地区では揚げたて天ぷら4種を100円（税込105円）でご提供させていただきました。そして、1月には全国ネットでのテレビCMをスタートいたしました。創業来の当社の考え方、コンセプトをご紹介し、より一層当社へのご理解を深めていただける内容になっており、今後さらに多くのお客様にご利用いただける効果を発揮するものと考えております。

また、店舗開発につきましては、西日本地区で7店舗、東日本地区で2店舗の計9店舗を新規出店いたしましたので、当第1四半期会計期間末の店舗数は、全て直営で269店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高183億74百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益9億87百万円（同32.4%減）、経常利益11億42百万円（同25.1%減）となり、また特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億11百万円を計上した結果、四半期純利益は4億62百万円（同47.1%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産総額は281億16百万円となり、前事業年度末と比較して5億50百万円の増加となりました。これは、主に新規出店等により積極的に設備投資を行った結果、現金及び預金が7億5百万円減少し、固定資産が15億21百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、112億74百万円と前事業年度末と比較して3億35百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が7億99百万円減少した一方で、リース債務が3億58百万円増加、資産除去債務を8億74百万円計上したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により168億41百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9億70百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億36百万円の支出となり、この結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より7億5百万円減少し35億64百万円（前年同四半期会計期間末残高26億34百万円）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は7億1百万円（前年同期比11.7%増）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が8億29百万円となり、減価償却費が4億85百万円があったことと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3億11百万円あった一方で、法人税等の支払が11億6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は9億70百万円（前年同期比218.6%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が6億98百万円、貸付による支出（建設協力金の支出）が1億88百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は4億36百万円(前年同期比27.1%増)となりました。これは、配当金の支払が2億14百万円、リース債務の返済による支出が1億62百万円、長期借入金の返済による支出が60百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第1四半期会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

| 所在地 | 店舗数 | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 投資額 (百万円) | 完了年月 | 増加能力 (増加客席数) |
|-------|-----|----------|-------|--------------|-----------------------|-----------------|
| 西日本地区 | 7 | 回転すし | 店舗設備 | 698,201 | 平成22年11月～ 平成23年1月 | 1,372 |
| 東日本地区 | 2 | 回転すし | 店舗設備 | 232,469 | 平成22年11月～ 平成22年12月 | 386 |
| 合計 | 9 | - | - | 930,670 | - | 1,758 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末において、計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等について、当第1四半期会計期間に重要な変更があったものはありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年3月14日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 20,699,800 | 20,699,800 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 20,699,800 | 20,699,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年11月1日～ 平成23年1月31日 | - | 20,699,800 | - | 2,005,329 | - | 2,334,384 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 20,698,100 | 206,981 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 20,699,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 206,981 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 平成22年3月15日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付をもって普通株式1株を200株に分割し、単元株を100株とする単元株制度を採用いたしました。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 11月 | 12月 | 平成23年 1月 |
|-------|--------------|-------|-------------|
| 最高（円） | 1,371 | 1,360 | 1,303 |
| 最低（円） | 1,244 | 1,260 | 1,261 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.3% |
| 売上高基準 | 0.3% |
| 利益基準 | 0.2% |
| 利益剰余金基準 | 0.4% |

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日) |
|---------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,564,740 | 4,270,739 |
| 原材料及び貯蔵品 | 235,251 | 325,621 |
| その他 | 693,969 | 868,607 |
| 流動資産合計 | 4,493,961 | 5,464,967 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 9,434,104 | 8,271,885 |
| その他(純額) | 6,100,424 | 6,128,926 |
| 有形固定資産合計 | 15,534,528 | 14,400,811 |
| 無形固定資産 | | |
| | 720,994 | 639,479 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 97,905 | 97,905 |
| 長期貸付金 | 3,115,019 | 2,978,712 |
| 差入保証金 | 3,141,188 | 3,107,349 |
| その他 | 1,013,084 | 877,145 |
| 投資その他の資産合計 | 7,367,197 | 7,061,112 |
| 固定資産合計 | 23,622,720 | 22,101,403 |
| 資産合計 | 28,116,681 | 27,566,371 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,808,978 | 2,900,831 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200,000 | 210,000 |
| 未払金 | 2,423,478 | 2,275,348 |
| 未払法人税等 | 437,547 | 1,237,243 |
| その他 | 1,253,637 | 1,323,382 |
| 流動負債合計 | 7,123,640 | 7,946,806 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 350,000 | 400,000 |
| リース債務 | 2,499,506 | 2,244,435 |
| 資産除去債務 | 874,197 | - |
| その他 | 427,455 | 347,668 |
| 固定負債合計 | 4,151,159 | 2,992,103 |
| 負債合計 | 11,274,800 | 10,938,910 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,005,329 | 2,005,329 |
| 資本剰余金 | 2,334,384 | 2,334,384 |
| 利益剰余金 | 12,502,166 | 12,287,747 |
| 株主資本合計 | 16,841,881 | 16,627,461 |
| 純資産合計 | 16,841,881 | 16,627,461 |
| 負債純資産合計 | 28,116,681 | 27,566,371 |

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 17,763,869 | 18,374,022 |
| 売上原価 | 8,337,211 | 8,569,437 |
| 売上総利益 | 9,426,657 | 9,804,585 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,966,057 | 8,817,097 |
| 営業利益 | 1,460,600 | 987,488 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,697 | 15,084 |
| 受取手数料 | 40,154 | 55,896 |
| 受取保険金 | - | 46,716 |
| 為替差益 | - | 561 |
| 物販収入 | 27,636 | 26,000 |
| 雑収入 | 10,245 | 42,460 |
| 営業外収益合計 | 92,733 | 186,719 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,739 | 17,107 |
| 為替差損 | 987 | - |
| 物販原価 | 11,934 | 11,900 |
| 雑損失 | 2,289 | 3,038 |
| 営業外費用合計 | 27,950 | 32,047 |
| 経常利益 | 1,525,382 | 1,142,161 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,065 | 1,221 |
| 店舗閉鎖損失 | 1,892 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 311,193 |
| 特別損失合計 | 4,957 | 312,414 |
| 税引前四半期純利益 | 1,520,425 | 829,746 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 589,000 | 403,000 |
| 法人税等調整額 | 56,552 | 36,070 |
| 法人税等合計 | 645,552 | 366,929 |
| 四半期純利益 | 874,872 | 462,817 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 1,520,425 | 829,746 |
| 減価償却費 | 359,268 | 485,165 |
| 受取利息 | 14,697 | 15,084 |
| 支払利息 | 12,739 | 17,107 |
| 固定資産除却損 | 3,065 | 1,221 |
| 店舗閉鎖損失 | 1,892 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 311,193 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 28,283 | 90,369 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 139,285 | 91,852 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 91,946 | 57,298 |
| その他 | 12,006 | 253,536 |
| 小計 | 1,667,736 | 1,824,104 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 245 |
| 利息の支払額 | 11,667 | 16,331 |
| 法人税等の支払額 | 1,028,423 | 1,106,696 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 627,646 | 701,322 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 271,066 | 698,585 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5,541 | 36,088 |
| 貸付けによる支出 | 31,916 | 188,499 |
| 差入保証金の差入による支出 | 14,019 | 46,602 |
| 差入保証金の回収による収入 | 6,068 | 17,937 |
| その他 | 11,880 | 18,481 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 304,596 | 970,321 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 60,000 | 60,000 |
| リース債務の返済による支出 | 68,312 | 162,158 |
| 配当金の支払額 | 215,492 | 214,841 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 343,804 | 436,999 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 20,754 | 705,998 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,655,084 | 4,270,739 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,634,329 | 3,564,740 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|---------------------|---|
| | 当第1四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
| 会計処理基準に関する事項 の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ15,096千円減少し、税引前四半期純利益は326,289千円減少しております。 |

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日) | 前事業年度末 (平成22年10月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額は、9,162,921千円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、8,489,807千円であります。 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|--|--|
| 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与及び手当 4,110,230千円 | 給与及び手当 4,476,647千円 |
| 賃借料 1,286,954千円 | 賃借料 1,324,185千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 2,634,329 | 現金及び預金勘定 3,564,740 |
| 現金及び現金同等物 2,634,329 | 現金及び現金同等物 3,564,740 |
| 2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。 | 2 同左 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,699,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年1月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 248,397 | 12 | 平成22年10月31日 | 平成23年1月28日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日) | 前事業年度末 (平成22年10月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 813.63円 | 1株当たり純資産額 803.27円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 8,452.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 22.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益(千円) | 874,872 | 462,817 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 874,872 | 462,817 |
| 期中平均株式数(株) | 103,499 | 20,699,800 |

2. 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益額は42.26円であります。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前事業年度末に比べて、著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月8日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月7日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。